

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	不動産市場の整備の推進	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局	総合政策局	担当課室	不動産課	不動産課長		
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	1. 既存住宅流通市場、不動産投資市場の活性化 2. 健全な不動産事業者の育成 3. 消費者保護と業者の免許・監督の適正な実施					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 既存住宅流通市場、不動産投資市場の活性化 ①インスペクション・告知書に関する調査(住宅履歴書・インスペクションを伴う取引事例の収集・分析等) ②不動産取引情報システムの充実(消費者への不動産取引情報の提供の拡充) 2. 健全な不動産事業者の育成 ①中小事業者の高度化支援(中小不動産事業者を対象とした事業高度化に関するシンポジウムとモデル事業) 3. 消費者保護と業者の免許・監督の適正な実施 ①消費者教育コンテンツの作成(不動産取引に臨む消費者の知識啓発を目的としたEラーニングコンテンツを作成) ②免許のための電子申請システム(電子申請システムの構築によって申請者は行政庁に出向くことなく会社や自宅から24時間365日申請が可能) ③宅建業電子申請システム運用支援等事業(宅建業電子申請システムの利用者等向け利用普及説明会及びシステム満足度調査の実施)					
実施状況	1. 既存住宅流通市場、不動産投資市場の活性化 ①インスペクション・告知書に関する調査(調査対象件数2,332、総回収数1,036) ②不動産取引情報システムの充実(提供情報の拡充および機能性の向上に関する改修を実施) 2. 健全な不動産事業者の育成 ①中小事業者の高度化支援(2回のシンポジウムと6つのモデル事業を実施) 3. 消費者保護と業者の免許・監督の適正な実施 ①消費者教育コンテンツの作成(委員会3回開催、消費者向けのEラーニングコンテンツ2本作成) ②免許のための電子申請システム(電子申請率:大臣免許業者12.6%、知事免許業者1.7%) ③宅建業電子申請システム運用支援等事業(東京、仙台、札幌の3カ所で開催)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	57	76	82	87	56
	執行額	53	61	70.8		
	執行率	93.0%	80.3%	86.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方と随時打合せを行い、業務の進捗状況、契約内容の適切な実施の把握等をするとともに、提出された報告書の検査等を行い実施内容の確認をしている。				
	見直しの余地	・中小事業者の高度化支援については、事業者に対するノウハウの支援のみで、直接の事業費の支援がなかったことから、モデル事業参加希望者が想定より少ない結果となった。 ・消費者教育コンテンツの作成に関しては事前の調査、検討委員会の費用がコンテンツ作成経費を上回っていた。今後はコンテンツ作成に対して重点的に費用を掛ける効率的な運営が必要であると考えられる。 ・電子申請システムについては、利用率が伸び悩んでおり、現在、システム休止も含め、共同で運用している都道府県と調整中である。				
チームの所見	【抜本的改善】 高度化支援のモデル事業は、民間などに任せることを検討すべきであり、また、電子申請システムは、利用率が伸び悩んでいるのであれば、システムの廃止等を検討すべき。不動産市場の整備について、他局との類似事業や国が行う必要性・役割を踏まえて、見直しを図るべき。					
補記			平成21年度予算	平成21年度決算		
	286 不動産市場整備等推進費					
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1千円		0.3千円	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0.6千円		0.1千円	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0.5千円		0.4千円	
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		70千円		63千円	
95-16-2123-09-1040 情報処理業務庁費		8千円		7千円		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省 70.8百万円 → 諸謝金 0.3百万円、委員等旅費 0.1百万円、職員旅費 0.4百万円

1. 既存住宅流通市場、不動産投資市場の活性化

①インスペクション・告知書に関する調査
【企画競争入札】

A.(株)価値総合研究所
42百万円

住宅履歴書及びインスペクションを伴う取引事例を収集・分析し、既存住宅市場における有効性及び課題の整理、住宅履歴書の情報による価格査定の実態把握及びその反映方法の検討等を行った。

②不動産取引情報システムの充実
【一般競争入札】

B.(株)アグレックス
4百万円

C.(財)東日本不動産流通機構
1百万円

不動産取引情報システムについて、マンションの取引価格情報の項目拡充、帯情報の追加、対象期間および対象地域の拡大を目的とした改修を実施する。

改修後の不動産取引情報システムに取引価格データを提供する上で必要となるレイズシステムの改修作業を実施する。

2. 健全な不動産事業者の育成

①中小事業者の高度化支援
【企画競争入札】

D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
9百万円

中小不動産事業者の高度化についてのシンポジウムを開催し、本事業の周知徹底およびモデル事業実施の告知を行う。その上で、モデル事業の事業者募集を行う。事業計画についても、事業者の属性に応じて適宜精査、助言などを行い、モデル事業の進捗を適宜確認し、アドバイス等をおこない事業の円滑な進捗を支援する。

3. 消費者保護と業者の免許・監督の適正な実施

①消費者教育コンテンツの作成
【企画競争入札】

E.(財)不動産流通近代化センター
4百万円

(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
1百万円

不動産取引に臨む消費者に啓発機会を均等かつ迅速に提供するために必要なインフラの構築についての検討を有識者による委員会を通じて行う。不動産取引に関する基礎知識を消費者が自ら啓発するためのコンテンツを構築する。

消費者向けコンテンツ作成におけるITに関連する支援を行う。

②免許のための電子申請システム
【随意契約】

G.(財)不動産適正取引推進機構
7百万円

(株)NTTデータ
4百万円

宅地建物取引業免許等電子申請システムを24時間365日運用するために必要な電子申請センタ運用・回線費、システム保守等経費等

電算処理業務

日立ソフトウェアエンジニアリング
1百万円

電算処理業務

③宅建業電子申請システム運用支援等事業

H.(株)エヌ・ティ・ティ・データ
4百万円

宅建業電子申請システムの利用者等向け利用普及説明会及びシステム満足度調査の実施。

A.(株)価値総合研究所			B.(株)アグレックス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	16	人件費	業務担当者人件費	3
調査経費	報告書等印刷費、通信運搬費等	26	外部委託費	レインズシステム改修	1
計		42	計		4
c.(財)東日本不動産流通機構			D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	1	人件費	業務担当者人件費	7
			事業費	シンポジウム経費、報告書作成経費	2
計		1	計		9
E.(財)不動産流通近代化センター			F.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査人件費、委員会人件費	2	人件費	業務担当者人件費	1
事業費	委員会経費、報告書作成経費	1			
外部委託費	コンテンツ作成費	1			
計		4	計		1
G.(財)不動産適正取引推進機構			H.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム関係費	電子申請センタ運用・回線費、システム保守等経費等	7	事業費	説明会経費、アンケート調査経費	4
計		7	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)